

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 毅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 村上 孝徳

TEL 03-6858-0411

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,044	130.9	11	—	10	—	△120	—
22年3月期第3四半期	1,318	△20.5	△35	—	△174	—	△612	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△351.59	—
22年3月期第3四半期	△3,477.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,881	860	42.4	2,330.06
22年3月期	901	213	18.5	709.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 798百万円 22年3月期 166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,693	—	149	—	149	—	110	—	321.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 連結業績予想につきましては、平成22年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 342,624株 22年3月期 235,224株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 342,624株 22年3月期3Q 176,149株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアや資源国を中心とした海外景気の持ち直しや、エコカー減税や家電エコポイントなどの経済政策効果が企業収益の改善を後押ししたものの、円高の進行や雇用環境の改善が進まないことなど、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

情報サービス業界では、企業のIT関連投資は徐々に回復しつつあるものの、企業収益改善の鈍化もあり、依然として厳しい状況が続いております。一方で、携帯電話・モバイル関連領域においては、「iPhone」「iPad」[*]に代表されるスマートフォン・スマートパッドの急速な普及により、新たな事業機会が生まれてきております。

このような情勢の下、当社は親会社である株式会社光通信ならびに光通信グループ企業との協力関係を深めながら事業基盤の整備に取り組んでまいりました。具体的には、今後、オフィス&コンシューマソリューション事業セグメントにおいて、当社が新たな事業の柱とすることを計画している遠隔サポート技術を利用したスマートフォン・スマートパッドサポート事業を中心に、「iPhone」「iPod touch」[*]を利用した介護記録システム「Care Online2.0 Release 1」、当社連結子会社であるフロンティア株式会社における教育支援システム「F-PLAT」など、今後の事業拡大のために積極的な先行投資を行っております。

売上高につきましては、システムソリューション事業セグメントのうち、飲食事業者向けソリューションは、既存顧客との取引が堅調に推移いたしました。また、介護事業者向けソリューションに関しては、新規顧客の開拓が遅延していることにより、当初計画には達しませんでした。eコマース事業セグメントは、順調に推移し、当初計画数値を達成しております。フロンティア株式会社における人材関連事業セグメントは、携帯電話販売店向けを中心とした教育研修事業や人材派遣事業、人材紹介事業、ITビジネスライセンス事業が堅調に推移しております。オフィス&コンシューマソリューション事業セグメントは、当社連結子会社であるメディカモバイル株式会社において、スマートフォンを中心とした携帯電話の販売を強化しており、売上は増加の傾向にありますが、当初計画には達しませんでした。

収益面につきましては、外注加工費や製造経費などの原価の抑制は継続して行っておりますが、人員増員による体制強化を含め、スマートフォン・スマートパッドサポート事業を中心とした今後の事業拡大のための積極的な先行投資を行ったため、収益が低下することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,044,882千円となり、売上総利益1,072,152千円、営業利益11,556千円、経常利益10,854千円となりました。またセグメントごとの売上高につきましては、システムソリューション事業セグメントは685,302千円、eコマース事業セグメントは398,519千円、人材関連事業セグメントは1,317,768千円、オフィス&コンシューマソリューション事業セグメントは643,292千円となりました。

[*]iPhone, iPad, iPod touch は Apple Inc. の商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて310,028千円増加し、1,022,758千円となりました。これは主に売掛金が273,381千円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて669,532千円増加し、854,138千円となりました。これは主にのれん367,833千円及び投資有価証券（投資その他の資産「その他」）168,071千円が増加したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて979,711千円増加し、1,881,514千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて306,517千円増加し、871,755千円となりました。これは主に買掛金が169,711千円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて25,765千円増加し、148,934千円となりました。これは主に長期借入金が55,600千円増加したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて332,283千円増加し、1,020,689千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて647,427千円増加し、860,825千円となりました。これは主に株式交換により資本剰余金が751,800千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年11月10日に発表（「連結業績予想の修正及び個別業績と前期実績との差異に関するお知らせ」に記載）した業績予想から変更はありません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は814千円減少し、税金等調整前四半期純損失は2,459千円増加しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,500	449,633
売掛金	505,078	231,696
商品及び製品	36,772	—
仕掛品	12,343	—
原材料及び貯蔵品	134	589
その他	112,775	48,793
貸倒引当金	△22,846	△17,984
流動資産合計	1,022,758	712,729
固定資産		
有形固定資産	49,367	33,060
無形固定資産		
のれん	402,605	34,772
その他	53,112	4,058
無形固定資産合計	455,718	38,831
投資その他の資産		
敷金及び保証金	133,502	106,001
その他	296,043	85,542
貸倒引当金	△80,493	△78,830
投資その他の資産合計	349,052	112,713
固定資産合計	854,138	184,605
繰延資産	4,618	4,468
資産合計	1,881,514	901,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,134	64,422
1年内返済予定の長期借入金	49,932	16,596
未払金	301,254	279,938
未払法人税等	81,719	39,431
その他	204,714	164,848
流動負債合計	871,755	565,237
固定負債		
長期借入金	105,205	49,605
退職給付引当金	5,428	7,637
その他	38,301	65,926
固定負債合計	148,934	123,169
負債合計	1,020,689	688,406

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,990	1,326,990
資本剰余金	1,685,840	934,040
利益剰余金	△2,214,496	△2,094,031
株主資本合計	798,334	166,999
新株予約権	8,688	2,673
少数株主持分	53,802	43,724
純資産合計	860,825	213,397
負債純資産合計	1,881,514	901,803

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,318,562	3,044,882
売上原価	950,349	1,972,729
売上総利益	368,212	1,072,152
販売費及び一般管理費	404,006	1,060,596
営業利益又は営業損失(△)	△35,793	11,556
営業外収益		
受取利息	226	390
助成金収入	1,212	7,000
違約金収入	—	10,000
その他	87	377
営業外収益合計	1,525	17,768
営業外費用		
支払利息	14,911	1,346
株式交付費償却	—	2,078
持分法による投資損失	—	14,377
未使用賃借料	122,578	—
その他	3,125	668
営業外費用合計	140,615	18,470
経常利益又は経常損失(△)	△174,883	10,854
特別利益		
固定資産売却益	142	—
賞与引当金戻入額	604	—
特別利益合計	746	—
特別損失		
固定資産除却損	16,341	155
減損損失	336,870	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,645
課徴金	—	24,150
その他	52,316	—
特別損失合計	405,528	25,950
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,664	△15,095
法人税、住民税及び事業税	21,454	101,162
法人税等調整額	—	△545
法人税等合計	21,454	100,616
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△115,712
少数株主利益	11,399	4,752
四半期純損失(△)	△612,518	△120,464

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システムソリューション事業、eコマース事業、人材関連事業、オフィス&コンシューマソリューション事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「eコマース事業」、「人材関連事業」及び「オフィス&コンシューマソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、インターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への業務アプリケーションの提供並びに通信、ネットワーク、ハードウェアの整備、運用、保守等の事業を行っております。

「eコマース事業」は、インターネットを利用した受発注による商品の販売に関する事業を行っております。

「人材関連事業」は、人材教育、研修、採用等のサービス提供に関する事業を行っております。「オフィス&コンシューマソリューション事業」は、携帯電話、コピー機等の販売に関する事業を行っております。

なお、システムソリューション事業及びオフィス&コンシューマソリューション事業については、報告セグメントの名称変更をしておりますが、事業の内容について重要な変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システムソリューション	eコマース	人材関連	オフィス&コンシューマソリューション	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	685,302	398,519	1,317,768	643,292	3,044,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,400	—	72,772	13,474	133,647
計	732,702	398,519	1,390,540	656,767	3,178,529
セグメント利益又は損失(△)	164,784	△13,865	32,227	△72,850	110,295

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,295
のれん償却額	△71,605
セグメント間取引消去	△27,134
四半期連結損益計算書の営業利益	11,556

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日付でメディカモバイル株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が751,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,685,840千円となっております。